

令和7年5月 マーケット・トレンド・レポート

1. 米騒動と小泉進次郎氏の対応

令和の「米騒動」とは、米の価格高騰や流通の混乱を指す社会的現象です。

小泉進次郎氏が農林水産大臣に就任し、政府備蓄米 30 万トンを大手量販店に放出したことで、迅速な対応が評価されています。一方で、JA（農協）の役割や流通経路の透明性に疑問が呈されており、農業政策の見直しや構造改革が今後の焦点となりそうです。

2. トランプ関税とイーロン・マスク氏との確執

米国の対中・対日関税政策（通称「トランプ関税」）は一時的に落ち着いていますが、テスラ社 CEO イーロン・マスク氏との確執が注目されています。

株価で 22 兆円の損失という報道は、企業経営や市場への影響の大きさを示しています。日米間の閣僚級交渉が進展していないことも、経済不安の要因です。

3. 韓国大統領選挙と日韓関係

革新系「共に民主党」の李在明氏が韓国大統領選で勝利。前回は反日的な姿勢でしたが、今回は親日的な発言が見られ、日韓関係の改善が期待されます。

ただし、発言の真意や政策の実行力には注視が必要です。

4. フジテレビの提訴とガバナンス問題

フジテレビが元幹部を提訴し、社内処分を発表。

第三者委員会の調査報告書で責任が指摘されており、企業ガバナンスの再構築が急務です。メディア業界全体の信頼回復にも影響を与える可能性があります。

5. 東京青果の株主提案否決

東京青果が筆頭株主からガバナンス不全を指摘されましたが、株主総会で提案は否決。青果業界の経営体制や株主との関係性が問われる事案であり、業界全体の透明性向上が求められます。

6. 少子化の加速と社会保障への影響

出生数が初めて 70 万人を割り込み、出生率も 1.15 と過去最低水準。

人口維持に必要な 2.07 を大きく下回っており、少子高齢化が深刻化。社会保障制度の持続可能性が問われ、政策的な対応が急務です。

7. 食料品の値上げと生活への影響

調味料などを中心に値上げが続き、6月には1932品目が対象。年間では2万品目超えの可能性もあり、家計への影響が大きいです。ステルス値上げ（内容量の減少）も含め、消費者の購買行動に変化が出る可能性があります。

8. 異常気象と農業・生活への影響

九州南部の梅雨入りが62年ぶりに沖縄以外で最速、沖縄は統計開始以来最速の梅雨明け。線状降水帯の発生や台風の遅れなど、異常気象が続いており、農業やインフラへの影響が懸念されます。

9. エンタメ業界：「嵐」解散とチケット問題

「嵐」が来春のツアーで解散を発表。チケット代だけで300億円以上の経済効果が見込まれる一方、転売問題が深刻。

高額転売（例：大谷翔平選手の開幕戦チケットが300万円）への対策が急務です。

10. スポーツ界：長嶋茂雄氏の訃報と大谷翔平選手

「ミスタープロ野球」長嶋茂雄氏の訃報は、昭和・平成の野球界の象徴の終焉を意味します。令和の象徴としては大谷翔平選手が挙げられ、二刀流復活への期待が高まっています。

11. 関西市場の売上とアメリカンチェリーの影響

関西市場の5月売上は前年比104%と好調でしたが、アメリカンチェリーの産地での凶作による入荷減が影響。

果物の輸入状況や天候による供給変動が、今後の売上に影響を与える可能性があります。